

病 院 事 業 会 計

輪 島 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務状況について

平成28年度の業務実績では、延べ入院患者数は55,923人で、前年度(58,572人)と比べ2,649人(4.52%)減少し、延べ外来患者数は128,134人で、前年度(129,799人)と比べ1,665人(1.28%)減少している。また、延べ入院・外来患者数の合計は184,057人で前年度(188,371人)に比べ4,314人(2.29%)の減少となっている。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	3,791,365,000	3,710,292,141	97.86	病院事業費用	3,707,843,000	3,556,380,594	95.92
医業収益	3,259,052,000	3,179,833,291	97.57	医業費用	3,437,361,000	3,315,101,084	96.44
西保診療所 医業収益	250,000	197,441	78.98	西保診療所 事業費用	1,405,000	801,108	57.02
舩倉診療所 医業収益	13,500,000	9,823,340	72.77	舩倉診療所 事業費用	30,794,000	27,037,944	87.80
南志見診療所 医業収益	1,500,000	1,452,594	96.84	南志見診療所 事業費用	2,139,000	2,043,242	95.52
七浦診療所 医業収益	550,000	712,479	129.54	七浦診療所 事業費用	1,165,000	832,691	71.48
医業外収益	436,171,000	437,394,240	100.28	医業外費用	203,102,000	195,512,802	96.26
保育施設収益	1,093,000	1,020,350	93.35	保育施設費用	16,877,000	14,032,129	83.14
特別利益	79,249,000	79,858,406	100.77	特別損失	5,000,000	1,019,594	20.39
				予備費	10,000,000	0	-

収益的収入について、予算額で37億9,136万5千円、決算額で37億1,029万2千円、予算に対する収入率は医業収益で97.57%、医業外収益で100.28%、保育施設収益で93.35%となっている。

収益的支出について、予算額で37億784万3千円、決算額で35億5,638万1千円、予算額に対する執行率は医業費用で96.44%、医業外費用で96.26%、保育施設費用で83.14%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	371,859,000	373,618,437	100.47	資本的支出	550,707,000	548,699,450	99.64
企業債	68,200,000	68,200,000	100.00	建設改良費	86,864,000	86,755,320	99.87
他会計負担金 及び補助金	303,654,000	303,286,437	99.88	企業債償還金	459,643,000	458,944,130	99.85
補助金	2,000	1,532,000	76600.00	長期貸付金	4,200,000	3,000,000	71.43
固定資産 売却代金	1,000	0	-				
寄附金	1,000	0	-				
返還金	1,000	600,000	60000.00				

(資本的収入額 373,618,437 円－資本的支出額 548,699,450 円＝△175,081,013 円)

不足額 1 億 7,508 万 1,013 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,484 万 8,784 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23 万 2,229 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総収益 36 億 9,997 万 9 千円に対し、総費用は 35 億 4,809 万 3 千円で、収支差引で 1 億 5,188 万 6 千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	3,183,019,527	86.03	3,153,244,729	85.98	29,774,798	0.94
入院収益	1,730,289,107	46.76	1,747,815,427	47.66	△ 17,526,320	△ 1.00
外来収益	1,261,264,919	34.09	1,222,678,962	33.34	38,585,957	3.16
その他医業収益	191,465,501	5.17	182,750,340	4.98	8,715,161	4.77
医業外収益	437,101,474	11.81	436,979,981	11.91	121,493	0.03
本院医業外収益	436,156,691	11.79	436,042,464	11.89	114,227	0.03
保育施設収益	944,783	0.02	937,517	0.03	7,266	0.78
特別利益	79,858,406	2.16	77,326,993	2.11	2,531,413	3.27
収 益 計	3,699,979,407	100.00	3,667,551,703	100.00	32,427,704	0.88
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	3,699,979,407	100.00	3,667,551,703	100.00	32,427,704	0.88

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業費用	3,300,655,737	89.21	3,213,824,083	87.63	86,831,654	2.70
給与費	1,851,067,496	50.03	1,731,448,398	47.21	119,619,098	6.91
材料費	596,368,838	16.12	631,116,326	17.21	△ 34,747,488	△ 5.51
経費	617,493,937	16.69	604,628,005	16.49	12,865,932	2.13
減価償却費	225,474,714	6.09	231,768,725	6.32	△ 6,294,011	△ 2.72
資産減耗費	4,316,829	0.12	7,897,211	0.22	△ 3,580,382	△ 45.34
研究研修費	5,933,923	0.16	6,965,418	0.19	△ 1,031,495	△ 14.81
医業外費用	232,731,719	6.29	243,722,300	6.65	△ 10,990,581	△ 4.51
支払利息及び 企業債取扱諸費	125,548,738	3.39	136,262,205	3.72	△ 10,713,467	△ 7.86
長期前払 消費税償却	15,099,714	0.41	15,308,909	0.42	△ 209,195	△ 1.37
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
患者外給食材料費	1,564,132	0.04	1,836,528	0.05	△ 272,396	△ 14.83
雑支出	86,434,315	2.34	88,329,431	2.41	△ 1,895,116	△ 2.15
医療従事者 確保経費	1,200,000	0.03	1,500,000	0.04	△ 300,000	△ 20.00
雑損失	2,884,820	0.08	485,227	0.01	2,399,593	激増
保育施設費用	13,700,493	0.37	10,081,305	0.27	3,619,188	35.90
給与費	5,566,828	0.15	8,129,183	0.22	△ 2,562,355	△ 31.52
材料費	229,880	0.01	275,310	0.01	△ 45,430	△ 16.50
経費	6,448,746	0.17	221,773	0.01	6,226,973	激増
減価償却費	1,455,039	0.04	1,455,039	0.04	0	0.00
特別損失	1,005,434	0.03	263,642	0.01	741,792	激増
費用計	3,548,093,383	95.89	3,467,891,330	94.56	80,202,053	2.31
当年度純利益	151,886,024	4.11	199,660,373	5.44	△ 47,774,349	△ 23.93
合 計	3,699,979,407	100.00	3,667,551,703	100.00	32,427,704	0.88

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,511,336,637	79.67	4,679,880,918	80.08	△ 168,544,281	△ 3.60
有形固定資産	4,469,856,444	78.94	4,629,335,547	79.22	△ 159,479,103	△ 3.44
投資その他	41,480,193	0.73	50,545,371	0.86	△ 9,065,178	△ 17.93
流動資産	1,150,909,789	20.33	1,163,997,349	19.92	△ 13,087,560	△ 1.12
現金預金	612,863,082	10.82	640,818,489	10.97	△ 27,955,407	△ 4.36
未収金等	534,001,333	9.43	515,207,477	8.82	18,793,856	3.65
貯蔵品	3,985,374	0.07	7,911,383	0.14	△ 3,926,009	△ 49.62
前払費用	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
控除対象外消費税額	0	-	0	-	0	-
合 計	5,662,246,426	100.00	5,843,878,267	100.00	△ 181,631,841	△ 3.11

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	4,538,851,191	80.16	4,925,580,995	84.29	△ 386,729,804	△ 7.85
企業債	3,533,461,191	62.40	3,925,105,125	67.17	△ 391,643,934	△ 9.98
退職給与引当金	988,380,000	17.46	973,259,870	16.65	15,120,130	1.55
リース債務	17,010,000	0.30	27,216,000	0.47	△ 10,206,000	△ 37.50
流動負債	841,421,206	14.86	845,236,367	14.46	△ 3,815,161	△ 0.45
企業債	459,843,934	8.12	458,944,130	7.85	899,804	0.20
引当金	114,545,000	2.02	112,584,718	1.93	1,960,282	1.74
リース債務	10,206,000	0.18	10,206,000	0.17	0	0.00
未払金	245,858,312	4.34	252,112,348	4.31	△ 6,254,036	△ 2.48
その他流動負債	10,967,960	0.19	11,389,171	0.19	△ 421,211	△ 3.70
繰延収益	893,217,547	15.77	871,830,387	14.92	21,387,160	2.45
長期前受金	893,217,547	15.77	871,830,387	14.92	21,387,160	2.45
資本金	1,565,129,174	27.64	1,565,129,174	26.78	0	0.00
剰余金	△ 2,176,372,692	△ 38.44	△ 2,363,898,656	△ 40.45	187,525,964	△ 7.93
資本剰余金	439,703,440	7.77	404,063,500	6.91	35,639,940	8.82
利益剰余金	△ 2,616,076,132	△ 46.20	△ 2,767,962,156	△ 47.37	151,886,024	△ 5.49
合 計	5,662,246,426	100.00	5,843,878,267	100.00	△ 181,631,841	△ 3.11

資産の部においては、固定資産で45億1,133万7千円、流動資産で11億5,091万円となっている。なお、有形固定資産44億6,985万6千円の内訳は、土地12億2,512万5千円、建物25億8,351万4千円、構築物1億4,384万円、器械備品4億8,838万1千円、車両運搬具379万6千円、リース資産2,520万円である。

負債・資本の部においては、固定負債45億3,885万1千円、流動負債8億4,142万1千円、繰延収益8億9,321万8千円、資本金15億6,512万9千円、剰余金（欠損金）21億7,637万3千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	説明
自己資本構成比率	△ 12.82	△ 16.07	△ 20.24	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	136.78	137.71	150.32	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収支比率	104.28	105.76	81.63	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	52.17	49.93	36.59	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	4.11	5.44	△ 22.50	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	12.40	11.91	11.36	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市病院事業会計における平成 28 年度決算の概要である。

平成 28 年度における入院患者数は 55,923 人で、前年度(58,572 人)に比べ 2,649 人(4.52%)の減少となった。また、外来患者数は 128,134 人で、前年度(129,799 人)に比べ 1,665 人(1.28%)の減少となった。病床利用率は 76.78%で、前年度(80.64%)に比べ 3.86 ポイントの低下となった。

病院総事業収益は 36 億 9,997 万 9 千円で、前年度(36 億 6,755 万 2 千円)に比べ 3,242 万 8 千円(0.88%)の増加となった。一方、病院総事業費用は 35 億 4,809 万 4 千円で、前年度(34 億 6,789 万 1 千円)に比べ 8,020 万 2 千円(2.31%)の増加となっており、収支差引 1 億 5,188 万 6 千円の純利益となり前年度(1 億 9,966 万円)に比べ 4,777 万 4 千円(23.93%)の減少となった。

入院・外来患者数は前年度より減少したが、平成 28 年度 10 月より導入した地域包括ケア病棟による診療単価の増加及び外来診療単価の増加により、医業収益は 31 億 8,302 万円となり、前年度(31 億 5,324 万 5 千円)に比べ 2,977 万 5 千円(0.94%)の増加となった。また、医業費用においては、職員数の増加、退職給付費の増加等により、33 億 65 万 6 千円となり、前年度(32 億 1,382 万 4 千円)に比べ 8,683 万 2 千円(2.70%)の増加となった。この結果、医業収支は△1 億 1,763 万 6 千円で、前年度(△6,058 万円)に比べ 5,705 万 7 千円(194.18%)減少した。

経常収支においては、7,303 万 3 千円の経常利益を計上している。前年度(1 億 2,259 万 7 千円)に比べ 4,956 万 4 千円(40.43%)の減少となり、経常収入では 2,989 万 6 千円(0.83%)、経常費用では 7,946 万円(2.29%)のそれぞれ前年度と比べ増加となった。

資本的収支においては、総収入額 3 億 7,361 万 8 千円、総支出額 5 億 4,869 万 9 千円で、差引不足額の 1 億 7,508 万 1 千円については、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,484 万 9 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23 万 2 千円でこれを補てんしている。

企業債については、39 億 9,330 万 5 千円の未償還残高があり、そのうち病院移転用地に係る分が 5 億 5,851 万円、移転改築に係る分が 28 億 8,940 万 9 千円、その他医療機器等に係る分が 5 億 4,538 万 7 千円である。なお今年度において、施設整備に係る分として 450 万円、医療機器に係る分として 6,370 万円の新規

借り入れを行っている。今後とも、耐用年数が経過した医療機器等の更新や購入は、病院の経営状況を勘案した中長期的な購入計画により実施されたい。

人が安心・安全に暮らす為には医療の充実が不可欠であり、だれもが健康で長生きできることを願っている。少子高齢化や人口減少が進む中で医療ニーズは高度化が求められており、具体の対応として高度検査機器や高度医療体制が喫緊の課題になっている。そうした流れから多くの公立病院でも医療提供体制の再構築の必要性に迫られている。

医療ニーズの変化に対応するため、地域医療を担う公立病院としては、医療水準や医療サービスの向上が求められている。具体的には医師をはじめ看護師・医療技術者の確保、病院経営の効率化のための研究・研修の充実、事務職員の人材育成等への対応である。

さらに、多額の投資と長期的財政視野を必要とする企業会計の運用や未収金の回収などの山積する様々な問題解決のため、着実に対応して行かなければならない。

市立輪島病院においては、病院運営についての点検・評価を行う「市立輪島病院運営協議会」が設置された。また、平成 29 年度から平成 32 年度を計画期間とする「第 3 次市立輪島病院改革プラン」も策定されている。

これらの計画を実施しながらその有効性を点検し、経営の健全化を推し進める努力が求められている。「市立輪島病院運営協議会」が有効に機能し、当病院が地域の中核病院としての役割を担い、他の医療機関や介護保険施設との連携にも視野を拡大し、良質で安全な医療の提供に繋がることに期待したい。